

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	本田 恭子
論文題目	集落主体による地域資源の保全体制の再編に関する研究		
(論文内容の要旨)			
地域資源（例：農地、農業用水(路)、ため池）は農業生産の基盤であると同時に、重要な公益的機能も持つ。これら資源については従来、集落を単位として農業者を中心に共同で保全を行う体制が確立されていた。しかし、1990年代以降、農業者の減少・高齢化の一層の進行などにより地域資源の保全が困難になりつつあることから、地域資源の公益的機能の受益者である非農家や新住民に対して地域資源の保全への参加を促すことが求められるようになった。本論文はこのような背景の下、集落の主体による地域資源の保全体制を非農家・新住民が参加しやすい形式へ再編するための方策提案を目的とした。そして、①個人の意識、②資源保全における住民間の役割分担、③資源保全に対する公的支援に着目して研究を行った。 本論文の内容は以下のように要約される。 1. 2005年農林業センサスのデータを分析した結果、人口減少の度合いが低い地域では、非農家が保全作業に参加する体制が確立されていることが作業の継続に効果的であることを明らかにした。一方で、人口減少の著しい地域では参加人数の大幅な減少が見られ、資源保全体制の存続が困難であることも明らかにした。そのため後者の地域では、資源保全体制を将来に渡り維持するために、定住人口の確保が前提条件として必要であることを指摘した。 2. 個人の意識に関して、住民に対するアンケート調査結果から、地域資源の保全作業に対する住民の参加を規定する要因について分析した。その結果、農業用水の利用や水路の保全作業の形態を変更することにより（例：用水利用の参加者の範囲拡大、保全作業における住民の裁量拡大、近隣住民単位での作業の実施）、これまで資源保全作業に消極的であった非農家や新住民、女性に対しても作業への参加を促せることを明らかにした。 3. 住民間の役割分担に関しては、まず混住化の進んだ都市近郊地域では、保全作業への新住民の参加が広く見られるものの、彼らが作業で果たしている役割は非常に限定されており、地域資源の保全に対する新住民の「参加」は形式的な程度に留まっている実態を明らかにした。そして、既存参加者とのコンフリクトを避けつつ新住民のより積極的な参加を実現する可能性のあるひとつの方策として作業場所の交代制度の導入を挙げた。 4. 次に、農業経営の大規模化が進んでいる地域では、資源の保全水準（例：作業回数や作業範囲）を従前程度に保つことは可能であるものの、従来より向上させることは困難であることを明らかにした。このことから、今後地域資源を適切に保全するためには、農業経営の広域展開に対応した広域的な資源保全体制を築き、集落レベルの保全体制と連携を図ることが必要であることを指摘した。			

5. 資源保全に対する公的支援のあり方を検討するために、農地・水・環境保全向上対策における集落単位の取り組み（例：活動内容や交付金運用）から政策の評価を行った。その結果、同対策では支援対象にふさわしい集落の選定や集落の実状に応じた活動の実施が行われており、これらの点では対策の効果が評価できた。しかし、非農家の保全作業に対する認識を集落代表者が十分に把握していないことにより、交付金の運用が非農家の認識を反映したものとならず（例：作業に対し報酬を設定しない）、作業への非農家の参加率が低くなっていたケースが確認された。このことから、非農家や新住民の意向を十分にくみ取れるような仕組みが資源保全体制に必要であることを指摘した。

6. 最後に、人口減少の進む地域では、資源保全体制の再編の前提として定住人口の確保が肝要である。一方、近年は都市住民による農村への移住や新規就農が広がりつつある。そこで、農村住民が都市住民の移住を受け入れる条件と農村移住を希望する都市住民への支援策について検討を行った。その結果、都市住民の移住・就農支援策に求められる要件は(1)段階的な地域への参入、(2)都市住民－農村住民間の相互交渉の促進、(3)既存の移住者による仲介（対行政および対地域住民）であることを指摘した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

農業生産の基盤である地域資源は、これまで集落が主体となって住民の共同により保全が行われてきた。しかし兼業化・離農の進行、農村の混住化などにより共同での資源保全体制を続けていくことが困難になってきている。この問題に対し、地域資源の公益的機能の受益者である非農家や新住民に対して地域資源の保全への参加を促すことが求められるようになった。本論文は上記の背景の下、非農家や新住民が参加した集落主体による地域資源の保全体制の実現に向けて、集落で取り組むべき方策を検討した。評価される点は以下の通りである。

1. 既往の研究では、資源保全作業への住民の参加要因に関して、個人の属性や地域特性といった外部からの働きかけでは変更の困難な要因を中心に解明が進められてきた。本論文では、先行研究では取り上げられてこなかった、住民の合意によって変更の可能な農業用水の利用や水路保全作業の形態に注目し、これら形態の変更により資源保全への非農家・新住民の参加が促進できることを明らかにした。

2. 集落単位で行われる地域資源の保全作業に関する先行研究では、これまで都市近郊農村は対象とされておらず、新住民が保全作業にどのように関わっているかが明らかにされてこなかった。本論文では、保全作業における新住民の参加の実態を調査することにより、地域資源の保全に対する彼らの「参加」が既存参加者と比較して形式的な程度に留まっていることを明らかにした。

3. 既往の研究では、農家の経営規模の多様化が進んだ地域における保全作業の実態が明らかにされつつあるが、農業経営の規模拡大が保全体制にどのような影響を与えるかについては検討されてこなかった。本論文は大規模経営の展開する地域を対象とした調査から、農家の異質化(例：担い手と土地持ち非農家への分化)により作業・費用が受益者負担となっている点、および集落の完結性の低下(例：入作面積の増加)が資源保全に対する積極的な対応を失わせている点を指摘した。

4. 地域資源の保全体制に対する公的支援は近年開始されたばかりであり、支援策の実態や評価を行った研究は少なかった。本論文は交付金の受け皿となっている集落の活動や交付金運用に対する調査を通して、公的支援策の実態把握と評価に取り組んだ。その結果、活動の効果や継続性の観点からは対策は十分に評価できた一方で、交付金の運用が非農家の意識を反映していないために非農家の作業への参加率が低くなっていることを明らかにした。そして、非農家や新住民の意向をくみ取れるような仕組みが今後の資源保全体制に必要であることを指摘した。

以上のように、本論文は、地域農業・環境の維持や国土保全の観点から極めて重要な地域資源の保全体制を確立するために、集落単位で取り組むことのできる実効性の高い方策を提案したものであり、農業経済学、農村社会学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士(農学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成24年2月16日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士(農学)の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降